



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 玉上 進一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理統括部長 (氏名) 橋本 幹夫

TEL 03-5213-0220

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,092	5.8	1,660	△4.0	1,559	△14.0	894	△15.6
24年3月期第3四半期	17,103	24.2	1,729	10.4	1,813	9.0	1,059	40.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,144百万円 (42.0%) 24年3月期第3四半期 805百万円 (56.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	60.38	60.18
24年3月期第3四半期	71.56	—

1. 当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,282	10,028	70.0
24年3月期	14,715	9,069	61.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,990百万円 24年3月期 9,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	7.50	1,507.50
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、24年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.6	2,300	△12.3	2,300	△13.3	1,500	△2.8	101.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	15,010,200 株	24年3月期	15,010,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	185,000 株	24年3月期	200,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	14,820,728 株	24年3月期3Q	14,810,200 株

当社は、平成23年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は平成25年1月31日(木)までに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成24年4月1日～平成24年12月31日)における日本経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が続いているものの、欧州債務問題の長期化、為替の円高基調など、先行き不透明な状態が続きました。その後、政権交代に伴う期待感から円安に伴い株価が回復基調に転じるなどの明るい兆しも見受けられますが、経営環境は依然として楽観できない状況となっております。

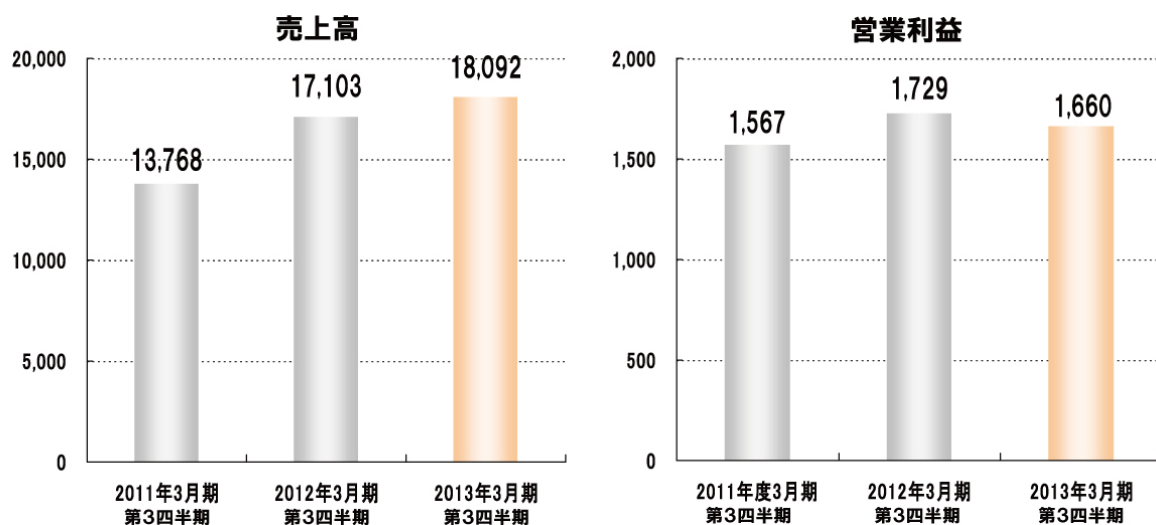
当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界におきましても、景気の停滞色が強まる状況下で、カスタマーコンタクトサービスなどの価格を重視する傾向から、顧客獲得競争が厳しくなる一面が見られるものの、震災対策としてBCP(事業継続計画)策定を検討する企業や、円高の影響を受けて新興国へ海外進出する企業において、BPOを積極的に検討する動きも見られております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなるビジネスモデルと事業インフラの開発に向けて取り組んでまいりました。事業拡大を図るための先行投資としては、平成24年9月に富山BPOキャンパス(平成27年2月開設予定)ならびに山形BPOセンター(平成25年11月開設予定)の建設計画を決定いたしました。当第3四半期においては、山形BPOセンターの稼働に向けた採用活動を本格的に開始いたしました。また、平成24年4月に設立した、NK SJホールディングス株式会社との合弁会社である株式会社プライムアシスタンスも、10月より順調に稼働を開始いたしました。そして、事業拡大の取り組みとして、インシュアランス事業の延長保証・メンテナンスプログラム、ヘルスケア・プログラム、プロパティアシスト事業のホームアシストを注力分野とし、商品開発や営業活動の強化を行いました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結売上高が18,092百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1,660百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は1,559百万円(前年同期比14.0%減)、四半期純利益は894百万円(前年同期比15.6%減)となりました。なお、経常利益につきましては、営業外費用として上場関連費用22百万円、為替差損42百万円、持分法による投資損失49百万円などを計上した結果となっております。

	前第3四半期	当第3四半期		参考 前連結会計年度
売上高	17,103百万円	18,092百万円	(前年同期比5.8%増、988百万円増)	23,385百万円
営業利益	1,729百万円	1,660百万円	(前年同期比4.0%減、68百万円減)	2,621百万円
経常利益	1,813百万円	1,559百万円	(前年同期比14.0%減、254百万円減)	2,651百万円
四半期(当期)純利益	1,059百万円	894百万円	(前年同期比15.6%減、165百万円減)	1,543百万円
1株当たり当期純利益	71.56円	60.38円		104.24円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



●ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、当第3四半期より業務の一部が合弁会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、減収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制など原価管理の徹底を行うものの、当第3四半期より業務の一部が合弁会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	7,915百万円	7,283百万円
営業利益	911百万円	704百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	-632百万円	-8.0%
営業利益	-207百万円	-22.7%

●インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、主に延長保証・メンテナンスプログラムが伸長し、増収となりました。

営業利益につきましては、事業全体において、原価の増加傾向が一巡し、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	4,576百万円	5,570百万円
営業利益	129百万円	286百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+994百万円	+21.7%
営業利益	+156百万円	+120.9%

●CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、景気低迷の影響により国内外において既存受託業務が一部終了しましたが、既存受託業務が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、既存受託業務が一部終了したことの影響を他で充当することができず、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,019百万円	2,081百万円
営業利益	299百万円	206百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+61百万円	+3.1%
営業利益	-92百万円	-30.9%

●カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移をしたことと、円安などが寄与し、増収となりました。なお、カード会員数は、前年同期と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安などが奏功し、増益となっております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,007百万円	1,187百万円
営業利益	278百万円	338百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+179百万円	+17.8%
営業利益	+60百万円	+21.6%

●プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、主に不動産向けサービスにおける既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、不動産向けサービスにおける委託単価の見直しが一巡したことと事業全体における原価管理体制の強化により、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,155百万円	1,467百万円
営業利益	65百万円	74百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+312百万円	+27.0%
営業利益	+8百万円	+13.2%

●IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大により、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	297百万円	355百万円
営業利益	28百万円	30百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+57百万円	+19.4%
営業利益	+1百万円	+5.8%

●派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、厳しい事業環境ではありますが、既存受託業務が堅調に推移したことより、増収となりました。

営業利益につきましては、原価管理体制の強化により、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	131百万円	147百万円
営業利益	13百万円	18百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+16百万円	+12.3%
営業利益	+5百万円	+38.6%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状況〕

当第3四半期末における総資産は、14,282百万円となり前連結会計年度末と比べ433百万円減少となりました。流動資産は現金及び預金が77百万円増加、受取手形及び売掛金が107百万円減少、有価証券が188百万円減少、立替金が232百万円減少し、流動資産は490百万円減少いたしました。固定資産については、57百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が173百万円減少、短期借入金が78百万円増加、未払法人税等が529百万円減少、流動負債のその他が783百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,393百万円減少し、4,253百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成24年6月及び12月に発生いたしました。四半期純利益が894百万円であったため前連結会計年度末に比べ959百万円増加しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,808千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153,120	5,230,361
受取手形及び売掛金	2,284,526	2,176,534
有価証券	343,644	155,572
商品及び製品	11,733	11,969
原材料及び貯蔵品	3,935	5,069
立替金	2,350,444	2,117,896
その他	611,472	552,082
貸倒引当金	△81,757	△62,955
流動資産合計	10,677,119	10,186,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,979	1,524,501
その他(純額)	1,311,362	508,393
有形固定資産合計	2,165,341	2,032,895
無形固定資産		
その他	557,186	584,434
無形固定資産合計	557,186	584,434
投資その他の資産		
その他	1,362,044	1,548,153
貸倒引当金	△46,262	△69,922
投資その他の資産合計	1,315,782	1,478,231
固定資産合計	4,038,310	4,095,560
資産合計	14,715,430	14,282,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,249	1,141,285
短期借入金	298,500	376,650
未払法人税等	643,047	113,794
賞与引当金	180,896	170,071
資産除去債務	3,730	—
その他	2,958,450	2,175,378
流動負債合計	5,399,873	3,977,179
固定負債		
長期借入金	25,000	5,400
退職給付引当金	64,850	71,019
資産除去債務	130,915	153,151
その他	25,781	46,414
固定負債合計	246,547	275,985
負債合計	5,646,421	4,253,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,281
利益剰余金	8,031,537	8,703,043
自己株式	△137,000	△126,725
株主資本合計	9,428,110	10,110,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,867	74,664
為替換算調整勘定	△392,823	△193,772
その他の包括利益累計額合計	△369,956	△119,107
新株予約権	929	845
少数株主持分	9,924	37,117
純資産合計	9,069,009	10,028,926
負債純資産合計	14,715,430	14,282,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,103,989	18,092,803
売上原価	13,927,955	14,789,884
売上総利益	3,176,034	3,302,918
販売費及び一般管理費	1,446,677	1,642,318
営業利益	1,729,356	1,660,600
営業外収益		
受取利息	2,249	3,126
有価証券利息	11,945	21,780
受取配当金	7,251	7,647
為替差益	107,973	—
その他	4,544	6,348
営業外収益合計	133,962	38,901
営業外費用		
支払利息	6,121	3,712
上場関連費用	—	22,844
為替差損	—	42,818
持分法による投資損失	7,397	49,202
その他	36,238	21,392
営業外費用合計	49,757	139,969
経常利益	1,813,562	1,559,533
特別利益		
固定資産売却益	—	3,816
補助金収入	—	251,800
その他	—	10,080
特別利益合計	—	265,696
特別損失		
固定資産売却損	—	524
減損損失	12,841	5,271
固定資産除却損	13,974	—
固定資産圧縮損	—	251,800
その他	—	2,972
特別損失合計	26,815	260,568
税金等調整前四半期純利益	1,786,747	1,564,661
法人税、住民税及び事業税	707,461	639,828
法人税等調整額	57,712	31,527
法人税等合計	765,173	671,356
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,573	893,304
少数株主損失(△)	△38,272	△1,499
四半期純利益	1,059,846	894,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,573	893,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,952	51,797
為替換算調整勘定	△202,853	199,050
その他の包括利益合計	△215,806	250,848
四半期包括利益	805,767	1,144,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,040	1,145,652
少数株主に係る四半期包括利益	△38,272	△1,499

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。